

第3期

# 日経スマートワーク経営フォーラム 入会のご案内

2022.5.1版

# 日経スマートワークプロジェクトの成果を提供する会員組織

日本経済新聞社では、2017年から「日経スマートワークプロジェクト」を立ち上げ、人材の活用を通じてイノベーションや市場開拓など成長に必要な力を高め、生産性向上につなげていく企業を支援してきました。

日本企業にとって生産性を高めることは喫緊の課題です。そこで、本プロジェクトの大規模調査、各種のシンポジウムやセミナー、また理論研究などで培った豊富な蓄積を生かし、日本経済新聞社グループの資源による特別プログラムを組み、会員組織化してご提供することいたしました。

ウィズコロナと並行して人本主義の重要性が指摘される中、今後も生産性を高めるための絶え間ない変革が必要になります。本フォーラムによる「スマートワーク経営」を目指すための深掘りされた情報や経験、また著名な学識者、同じ課題を持つ企業同士のネットワーキングなどの機会が刻々と変化する状況に対応するためのお役に立つものと確信しております。ぜひ参加をご検討ください。

日本経済新聞社  
日経スマートワークプロジェクト事務局

# スマートワーク経営を実現するには

大規模調査への回答・分析による課題発見を起点に、情報収集、経験、交流、情報発信までのさまざまなレイヤーへの一貫した取り組みが必要と考えられます。

## 経験:

課題解決のためのセミナーや研修などへの参加、経験



## 情報収集:

自社の課題を解決するためのより詳細な情報と知見



## 交流:

同じ課題を持つ会社や知見を持つ識者、専門家とのネットワーキング



## 課題発見:

日経「スマートワーク経営」調査への回答と結果分析



## 最終目標：人的価値の開示

## 情報発信:

自社の取り組みやサービスを知らせ、浸透させるための対外的な発信



# 日経スマートワーク 経営フォーラムは、課 題解決を支援します。

スマートワーク経営に向けたさまざまな課題に、日本経済新聞社グループのリソースを生かしたメニューで解決をサポートします。

## スマートワーク経営を実現するレイヤー



日経「スマートワーク経営」調査への回答、自社スコアの分析



自社の課題を解決するためのより詳細な情報と知見の収集、学び



課題解決のためのセミナーや研修などへの参加、経験



同じ課題を持つ会社や知見を持つ識者、専門家とのネットワーキング



自社の取り組みやサービスを知らせるための対外的な発信

## 本フォーラムの支援メニュー

「Smart Work経営 診断プログラム  
ベンチマークレポート」の提供  
データ活用ツールの提供

日経グループによる高品質なセミナー  
会員専用HPから会員限定情報の収集

日本経済新聞社による特別研修

識者や会員同士の交流会

日本経済新聞社が開催するシンポジウムやセミナーへの登壇

# 日経グループ内の最適なリソースを提供します。

● セミナー登壇者 ※予定

アドバイザーメンバー

日経スマートワーク大賞審査委員会メンバー

委員長 清家 篤 氏 (日本私立学校振興・共済事業団理事長)  
 委員 坂東真理子 氏 (昭和女子大学 理事長・総長)  
 委員 鶴光太郎 氏 (慶應義塾大学大学院商学研究科教授)  
 委員 ロバート・アラン・フェルドマン 氏  
 (モルガン・スタンレー-MUFG証券 シニアアドバイザー)

委員 石黒 浩 氏 (大阪大学大学院基礎工学研究科教授)

日経スマートワークプロジェクト「スマートワーク経営研究会」メンバー

座長 鶴光太郎 氏 (慶應義塾大学大学院商学研究科教授)  
 委員 山本 勲 氏 (慶應義塾大学商学部教授)  
 委員 滝澤美帆 氏 (学習院大学経済学部教授)  
 シニアアドバイザー 森川正之 氏  
 (一橋大学経済研究所教授、経済産業研究所所長)



清家氏



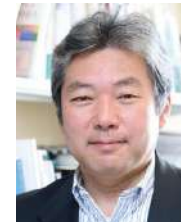
坂東氏



フェルドマン氏



石黒氏



鶴氏



山本氏



滝澤氏



森川氏

日経「スマートワーク経営」調査 回答企業ご担当者

日本経済新聞 編集委員

石塚由紀夫 他

日経リサーチ (日経スマートワーク経営調査チーム)

QUICK (Market Eyesコメントチーム) 他



石塚

● 研修実施

日本経済新聞社 人材教育事業局



※上記登壇候補者全員が登壇しない場合があります。あらかじめご了承ください。



# 会員向けメニューのご紹介

## ①「Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート」の提供

正会員プレミアムでは「プレミアム版」、正会員Aまたは正会員Bでレポートを選択された場合、「ベーシック版」を提供します。回答企業にお返しするフィードバック・レポートに加え、より詳細なスコアの把握と分析ができます。年末にプレミアム版の解説セミナーを会員向けの開催します。  
※正会員A,Bで解説セミナーに参加希望の場合は、事務局にご相談ください。

## ②日経グループによる高品質なセミナー

日本経済新聞および日本経済新聞グループによるスマートワーク経営に関するセミナーを受講できます。日経スマートワークプロジェクトが誇る著名な識者や日経グループならではの知見や情報を得られるセミナーを開催します。

## ③日本経済新聞社による特別研修

課題解決に向け、日本経済新聞社人材教育事業局が提供する特別研修を会員限定で提供します。

## ④調査データの活用ツールの提供

QUICKが提供する調査結果と株価動向などを組み合わせて確認できる特設サイトを利用できます。

## ⑤会員同士のネットワーキング

セミナーに合わせて、スマートワーク経営を目指すメンバー同士によるネットワーキングの機会として、会員交流会を複数回開催します。

## ⑥シンポジウムの開催、会員向けセミナーへの登壇

自社の関連商品やサービスを会員向けセミナーで紹介する機会を提供します。また、プロジェクトの趣旨と合ったさまざまなシンポジウムやセミナーを開催するためのお手伝いができます（有料またはオプション）。

## ⑦会員専用HPの利用

特別セミナーのアーカイブ映像など会員専用のコンテンツを掲載します。



# ① Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポートの提供

日経「スマートワーク経営」調査回答後にお渡しするフィードバックレポートに追加する形で、より詳細な分析をしたベンチマークレポートを提供します。

※正会員プレミアムではプレミアム版とベーシック版、正会員 A、または正会員 B でレポートを選択された場合はベーシック版を会員特典として提供します。

## <レポートの特徴（ベーシック・プレミアム共通）>

- ・自社の詳細な評価（偏差値）を確認できます。分野ごとの強み・弱みがわかります。
- ・高ランク企業や同業種企業の評価や取り組み状況と比較することで、自社の不足している取り組みがわかります。
- ・人材活用力向上のための取り組みについて自社の制度の導入と制度の活用の進み具合のバランスがわかります。

## <プレミアム版の主な特徴（ベーシック版との違い）>

- ・自社の指定する企業（5社以上）の平均と比較することができます。（個別の回答や評価はわかりません。）
- ・ほぼ全ての設問の回答分布および指定企業の平均実施率・実施状況がわかります。
- ・新型コロナウイルス流行に効果的に対応できた企業の特徴など、様々な分析結果をご提供します。

ベーシック版・プレミアム版 比較表 ※コンテンツは2021年版の内容です。22年版で一部変更となる可能性があります。

		ベーシック	プレミアム
分析・比較軸	同業種平均との比較	○	○
	高ランク平均との比較	○	○
	指定企業平均との比較	×	○
コンテンツ	総合評価・3側面の評価	○	○
	14指標の評価	○	○
	人材活用の導入と活用の評価	○	○
	60詳細指標の評価	×	○
	データ集	△（一部抜粋）	○
	ブランド評価	×	○
	高生産性・コロナ対応企業の特徴分析	×	○
	上位企業分析	×	○
	自由記述設問の傾向分析	×	○
	全設問のクロス集計表	×	○

## ② 特別セミナー

アドバイザーメンバーによる講演と会員との質疑応答やディスカッションを中心に、インタラクティブな内容のセミナーを定期的を開催します。

- 日経スマートワーク経営 特別セミナー
- 日経「スマートワーク経営」調査 結果解説セミナーに優先的にご招待  
一般向けのセミナー終了後に、会員社の方々を対象に、日経リサーチによる「Smart Work 経営 診断プログラム ベンチマークレポート」（プレミアム版）の説明会を実施。
- 日本経済新聞社グループによるセミナー

※会員1社2名までご参加いただけます。

※開催内容の詳細については、内容が固まり次第、会員各社に別途メール等でご案内します。

※開催日程や開催方法について、新型コロナウイルスの感染拡大等の事情により変更になる場合があります。

参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮し、最適な形で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。





## ②特別セミナー 開催実績

(肩書は開催時のものです)

### 第1回 2020年9月28日(月)

開催方式 ZOOMによるウェビナー、ミーティング形式でのセミナー

テーマ 「日経スマートワーク経営調査・過去3回から見えてきたもの  
～従業員の理解・ウェルビーイングを高めることは企業業績の向上につながるか～」

講師 慶應義塾大学大学院商学研究科教授、「スマートワーク経営研究会」座長 鶴 光太郎 氏  
慶應義塾大学商学部教授、「スマートワーク経営研究会」委員 山本 勲 氏  
学習院大学経済学部教授、「スマートワーク経営研究会」委員 滝澤 美帆 氏

※参考テキスト「日経スマートワークOUTLOOK 2020」



### 第2回 2021年1月29日(金) ※終了後、オンライン交流会を開催

開催方式 ZOOMによるウェビナー、ミーティング形式でのセミナー、交流会

テーマ 「コロナ禍におけるシニアと女性の活躍」

講師 日本私立学校振興・共済事業団 理事長 清家 篤 氏  
昭和女子大学 総長・理事長 坂東 眞理子 氏



### 第3回 2021年5月25日(火)

開催方式 ZOOMによるウェビナー、ミーティング形式でのセミナー

テーマ 「コロナ禍が加速した働き方革命：企業の反応、社会の反応」

講師 モルガン・スタンレーMUFJ証券 シニアアドバイザー ロバート・アラン・フェルドマン 氏  
※QUICK社によるプレゼンテーション「コロナ禍で問われた『イノベーション力』を実施しました。」



### 第4回 2021年6月25日(金) ※終了後、オンライン交流会を開催

開催方式 ZOOMによるウェビナー、ミーティング形式でのセミナー

テーマ 「生産性向上とイノベーションの関係性」

講師 ▼アバターと未来社会 大阪大学大学院教授 石黒 浩 氏  
▼テレワークと生産性 一橋大学経済研究所教授、経済産業研究所 森川正之 氏

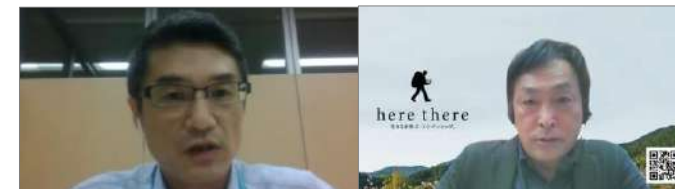


## ②特別セミナー 開催実績

(肩書は開催時のものです)

### 第5回 2021年9月28日 (火)

開催方式 ZOOMによるウェビナー、ミーティング形式でのセミナー  
テーマ 「サントリーの働き方改革のあゆみ～コロナ禍における新たな働き方への挑戦～」  
講師 サントリーホールディングス ヒューマンリソース本部 人材・組織戦略部長 兼 ダイバーシティ推進室長 千大輔 氏  
プレゼンテーション 「釜石の復興と挑戦に学ぶ、越境学習（ラーニングワーケーション）プログラム」  
講師 日本能率協会マネジメントセンター 新事業開発部 部長 川村 泰朗 氏



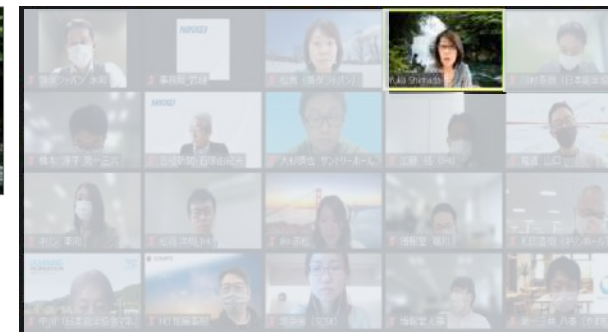
### 第6回 2021年12月6日 (月) ※終了後、リアル交流会を開催

開催方式 リアル形式でのセミナー、交流会  
テーマ 「タニタの働き方革命 その後」  
講師 株式会社 タニタ 代表取締役社長 谷田 千里 氏



### 第7回 2022年3月31日 (木)

開催方式 ZOOMによるウェビナー、ミーティング形式でのセミナー  
テーマ 「『WAA』5年後の現実と課題 -会社と社員を結ぶパーパス-」  
講師 エニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社 人事総務本部長 島田 由香 氏



※各回とも、コーディネーターは  
日本経済新聞社 編集委員 石塚由紀夫  
が務めました。



日本経済新聞社が企画するSmart Work推進に寄与する企業向け研修を会員限定で提供。A～Dの中から、ご希望の多い研修を実施します（オンライン開催）。

## A ジョブ型人事マネジメントへの転換と課題

- 新しい働き方に対応する制度を構築する -

- 【ねらい】
- (1) 職務内容を明確化し、事業計画に即した適材適所を実現する人事マネジメント手法を学ぶ
  - (2) 職責と成果に基づく賃金制度を設計するジョブ型人事マネジメントについて基礎知識をインプットする
  - (3) 経験者採用、ジョブローテーションや転勤の見直し、スペシャリストの育成と活用、人材の流動化に対応できる制度構築のフローと注意点、課題対応策を理解する

- 【内容】
- (1) ジョブ型雇用の定義
  - (2) ジョブ・ディスクリプションの作成と活用
  - (3) 経験者採用と雇用流動化への対応
  - (4) ジョブローテーションと転勤の見直し
  - (5) スペシャリスト育成・活用と水平的キャリア形成
  - (6) 職務給の導入と評価基準の見直し
  - (7) 真のダイバシティの実現と組織開発

## B 2030年のワークスタイルを探る～変わる『働く場』と『キャリア観』

- イノベーションを生む組織、エンゲージメントの高い組織など、新時代に求められる組織像を探る -

- 【ねらい】
- (1) 働く人々の意識や働き方をどう変えるのか？ 変化の大きい時代の組織開発・組織づくりの参考にする
  - (2) 記者と人材開発のスペシャリストの声から、組織の将来像を考える

【内容】

- (1) 講演① コロナ禍は日本の働き方にどのような影響を与えたか？ など
- (2) 講演②
  - ・「働き方改革」先進企業の今 ～先進企業で、今、何が起きているのか～
  - ・エンゲージメントを高める組織と具体的な施策
- (3) 対談 「2030年の働く場」はどんなになっていくのか？などをテーマに討論
- (4) ディスカッション 講師と参加者全員

## C オンラインですすめる1on1のコツと注意点

- 1on1コミュニケーションの促進を通じて対話型マネジャーの養成 -

- 【ねらい】
- (1) 1on1とは何か？目的と必要性を理解する
  - (2) 1on1の全体像と具体的に「何を」対話すればよいか？を理解する

- 【内容】
- (1) 1on1が必要な社会的背景
  - (2) 組織で行われている2つのコミュニケーション
  - (3) 1on1ミーティング実施の声
  - (4) 1on1ミーティングが続かない理由
  - (5) 1on1で「何」を話すか？ - すり合わせ9ボックス
  - (6) 1on1で「どう」話すか？ - すり合わせる技術

## D 未来構想セッション

- 未来予測を起点とした事業構想力を養う -

- 【ねらい】
- (1) 事業構想やアイデア創出を加速させるため、未来学を用いたアイデア形成を体感する
  - (2) 自社の新規事業開発や変革リーダーへの研修を体験する

- 【内容】
- (1) 未来学と未来社会デザイン
  - (2) 未来学を用いた社会変化のアイデア形成WS
  - (3) コンセプト設計
  - (4) はたらくの未来のロードマップの策定



# ④ 調査データ活用ツールの提供 (利用可能期間：2022年6月～2023年3月)

QUICKが提供する日経「スマートワーク経営」調査の結果と個別銘柄の株価動向などを組み合わせて確認できる特設サイトを会員限定で利用できます。

- ・会員加入から7か月間の期間限定利用となります。利用期間終了後は、QUICK端末からユーザのみが起動できます。
- ・ランキング画面と個別銘柄画面の2つのタブで構成しています。
- ・調査結果は、2017年～2021年分の総合、人材活用力、イノベーション力および市場開拓力のスコア（星数）を掲載。以降、毎年データを更新します（表示対象は上場企業のみです）。

## ランキングページ

「日経スマートワーク経営調査」は、日本経済新聞社と日経リサーチが、企業向けアンケート調査や消費者調査、公開データなどから18の評価指標を作成し、企業の「Smart Work経営」を評価するものです。「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野で構成され、各分野の評価とそれらを合算した総合評価の計4つの評価結果が毎年公表されています。

※「日経スマートワーク経営調査」では非上場企業も調査対象に含まれていますが、本ページでは上場企業のみを表示しています。

※評価結果は、偏差値を基に9段階の格付けで公表されています。本ページでは、各格付けを「★1～★5（0.5刻み）」で表記しています。

スマートワーク経営調査の詳細について 関連コンテンツ：アラバスク

指定されている条件 表示年：2020年 格付け：★5.0 対象分野：総合、人材活用力、イノベーション力、市場開拓力

表示年 2020年 格付け ★5.0 ～ ★5.0 対象分野  総合  人材活用力  イノベーション力  市場開拓力 切替

指標	株価 (01/28)	前日比騰落率 (%)	1年騰落率 (%)
表示対象銘柄の平均		-0.95	+0.46
TOPIX	1,838.85	-1.14	+8.66
日経平均株価	28,197.42	-1.53	+21.46

銘柄コード	銘柄名	格付け				株価 (円, 01/28)	前日比騰落率 (%)	1年騰落率 (%)
		総合	人材活用力	イノベーション力	市場開拓力			
8001		★5.0	★5.0	★5.0	★5.0	3,075	-0.77	+20.09
8766		★5.0	★5.0	★5.0	★5.0	5,261	-1.81	-12.08
9434		★5.0	★5.0	★5.0	★5.0	1,377	-0.29	-6.64

QUICKの日経SW関連記事  
 <OEC>の注目銘柄  
 ナンクが株主総会、ピークは今週【日経SW経営調査】  
 2021年01月06日

タブクリックで画面切り替え

対象年、星数、対象分野を指定してスクリーニング

右上部に、抽出した銘柄の騰落率平均および指数の前日値と騰落率を表示

各銘柄の前日株価と騰落率、1年騰落率を表示

・対象銘柄および日経平均とTOPIXのチャートを表示  
 ・期間と足を切り替え可能

抽出結果を各星数でソート可能

## 個別ページ

★総合	★★★★★
★人材活用力	★★★★★
★イノベーション力	★★★★★
★市場開拓力	★★★★★

直近年の星数を表示

星数の推移



## ⑤ 会員同士のネットワーキング

登壇の識者や会員によるネットワーキングのための交流会を開催します。

※開催日程や開催方法は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を考慮し、参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮した上で最適な時期・形式で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。

## ⑥ 会員向けセミナーへの登壇（有料）

本フォーラム会員向けに訴求したい商品やサービスがある場合に、会員向けセミナーに登壇する機会をご提供します。

### ●特典

- ・講演時間30分
- ・セミナー会場での資料配布
- ・アンケートの実施

※各回の参加予定人数は50名程度を想定しています。会員募集開始後に改めてご相談となります。

※アンケートで会員企業の個人情報を取得される場合は、所定の手続きの上、実施企業の責任において情報管理をお願いいたします。

※開催日程や開催方法は、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を考慮し、参加される会員の皆さまや登壇者の安全を配慮した上で最適な形で開催いたしますので、ご承知をお願いいたします。

**実施費用： 500,000円**

※上記料金に消費税は含まれていません。



## ⑦ 会員専用HPの利用

フォーラムの活動報告やメッセージを新聞広告や専用サイトでお伝えします。メッセージと合わせて、会員企業のロゴマークを適宜掲載します。また、会員専用のHPを特典としてお使いいただけます。



日経スマートワークプロジェクト公式サイト  
<http://smartwork.nikkei.co.jp/>

本サイトには、日経「スマートワーク経営」調査の説明会や開催されたシンポジウムの資料・アーカイブ映像など一連のプロジェクトの活動内容が掲載されています。

**人を活かし、組織にイノベーションを**  
 日経スマートワーク経営フォーラムの活動を報告します

「日経スマートワーク経営フォーラム」は、調査分析、研修、学識的な知見の提供や会員同士の交流を通じて「スマートワーク経営」を高めることを目指す会員組織です。昨年の発足以来、具体的な形目を得るためさまざまな活動を行ってきました。ともに課題の解決に挑むメンバーの活動にぜひご参加ください。

**フォーラムの活動**

**特別セミナー**  
 2021.12.22 第5回 日経「スマートワーク経営」調査 会員限定ベンチマークレポート解説セミナーを開催

**2022.3.31 第2期 第3回 会員限定特別セミナーを開催**

**（正会員）**  
 IHI, SCSK, MS&AD, KIRIN, SUNTORY, SOMPO, Daiichi-Sankyo, dentsu, Nabtesco, HakuhoDY holdings

**（賛助会員）**  
 Kond, JMM

入会のご案内はこちらから。毎月のご入会が可能です。  
<https://smartwork.nikkei.co.jp/entry/>

会員の活動内容は こちらから。  
<https://smartwork.nikkei.co.jp/member/>

URL: https://smartwork.nikkei.co.jp/ E-mail: smartwork@nikkei.co.jp

日本経済新聞（朝刊全国版） 2021年12月掲載

会員専用ページ  
 SW Forum MEMBER

特別セミナーのアーカイブ映像を会員限定で見ることが出来ます。また、研修やセミナーの予定、会員の活動などの情報を確認できます。

SW Forum MEMBER

2022.3.31 第2期 第3回 会員限定特別セミナーを開催

開催日 2022年3月31日（木）14:00-15:30  
 開催形式 ZOOM（参加費）にZoom、Microsoft Teamsでのセミナー  
 テーマ コミュニケーション強化とチームワークの向上  
 「SWA」3年間の振り返り（会員と1対1の個別セッション）  
 企業文化の向上とチームワークの強化（人事部長 氏名非公開）

【収録】 第3期特別セミナー 会員限定アーカイブ映像  
 詳細は<https://smartwork.nikkei.co.jp/entry/>  
 (パスワードは、会員登録時に発行のご案内になります)

2021.12.22 第5回 日経「スマートワーク経営」調査 会員限定ベンチマークレポート解説セミナーを開催

開催日 2021年12月22日（木）14:30-15:30

詳細はこちらから「Smart Work経営 最新プロジェクト」ページから「SWA」の掲載と掲載記事をご覧ください。  
 【会員専用アーカイブ映像】  
 詳細は<https://smartwork.nikkei.co.jp/entry/>  
 (パスワードは、会員登録時に発行のご案内になります)

# 日経スマートワーク経営フォーラムの主なスケジュール



# 入会方法

※毎月、入会が可能です。入会期間は入会月から一年間です。満了日の1か月前までに退会のご連絡がない場合は、自動的に一年間更新されます。  
 ※開催日程や開催方法は新型コロナウイルスの感染拡大等の事情により変更になる場合があります。

## 入会資格

**正会員** ※下記のプレミアム、AまたはBまたはCのいずれかからお選びください。

対象：日経「スマートワーク経営」調査 ご回答企業

第1回から第5回までの調査のいずれかにご回答いただいた企業すべてが対象になります。

### 正会員プレミアム

下記A～Hの会員特典すべてにご参加していただけます。

年会費 1,200,000円（消費税別）

### 正会員 A

下記B～Hの会員特典にご参加していただけます。

年会費 800,000円（消費税別）

### 正会員 B

下記のBまたはDのいずれかとC,F,Hの会員特典にご参加していただけます。

年会費 500,000円（消費税別）

### 正会員 C

下記のC,F,Hの会員特典にご参加していただけます。

年会費 300,000円（消費税別）

### 賛助会員

対象：日経「スマートワーク経営」調査への回答実績がない企業、次回回答を検討している企業等

下記C,F,G,Hの会員特典にご参加していただけます。

年会費 500,000円（消費税別）

## 会員特典

### A 「Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート」プレミアム版の提供

※プレミアム版にはプレミアム版説明会、ベーシック版が付属しています。

### B 「Smart Work経営 診断プログラム ベンチマークレポート」ベーシック版の提供

### C 日経スマートワーク経営特別セミナー、日経グループによるセミナー

開催されるすべてのセミナーに参加していただけます（会員1社2名まで）。

### D 日本経済新聞社による特別研修の受講

日本経済新聞社人材教育事業局が提供する研修を受講できます（会員1社2名まで）。

### E 調査データの活用（2022年6月～2023年3月の期間）

QUICKが提供する調査結果と株価動向などを組み合わせて確認できる特設サイトを利用できます。

### F 会員同士の交流会

会員同士が参加する交流会にすべて参加していただけます（会員1社2名まで）。

### G 会員向けセミナーへの登壇（有料）

特別セミナーに登壇していただけます。詳細は事務局にお尋ねください。

### H 会員専用HPの利用

特別セミナーなどのアーカイブ映像を会員限定で見ることが出来ます。

	正会員				賛助会員
	プレミアム	A	B	C	
A	○				
B		○	(○) 選択		
C	○	○	○	○	○
D	○	○	(○) 選択		
E	○	○			
F	○	○	○	○	○
G	○	○			○
H	○	○	○	○	○

# 日経スマートワーク経営フォーラム会則

## 第1条 名称

フォーラムの名称は「日経スマートワーク経営フォーラム」（以下、フォーラム）と称する。英文表記は、Nikkei Smart Work Management Forumとする。

## 第2条 組織

フォーラムは、株式会社日本経済新聞社（以下、日経）、日経「スマートワーク経営」調査の回答企業等および同調査の回答予定企業等から構成される組織とする。以下、日経を除くフォーラムの構成員を「会員」という。

## 第3条 目的

フォーラムの目的は、日経「スマートワーク経営」調査を通じて判明した各会員の課題の解決をめざし、生産性向上を実現するために、会員間において知見共有、研修および交流等を行うことである。

## 第4条 活動

1.会員は日経が提供する次の活動に参加することができる。具体的な活動内容は、日経が企画・決定する。

- (1) 日経「スマートワーク経営」調査のベンチマークレポートの取得
- (2) スマートワーク経営に関するシンポジウム、講演会、セミナーの開催
- (3) スマートワーク経営に関する研修の実施
- (4) 会員同士の交流促進を目的とする懇親会の開催
- (5) 日経グループの媒体における情報提供および広報活動
- (6) その他、全各号に関連するスマートワーク経営に関連する活動

2.日経は、天災地変（地震、噴火、洪水、津波等）、感染症、火災、停電、悪天候による交通機関の麻痺のおそれ、その他のやむを得ない場合により、フォーラム参加者の安全確保が困難になると認められる事態となった場合、前項の活動を一部中止または中断することができる。この場合、会費の減額・返金は行わない。

3.フォーラムで日経が提供する講演、講義、資料、記事、画像、動画および音声などの著作物の著作権その他の知的財産権は、日経または原権利者に帰属する。会員は、上記著作物を日経の書面上の許可なく、会員外の第三者に開示および頒布することはできない。

## 第5条 会員

- 1.フォーラムの目的に賛同する企業ないし組織は、本会則に同意したうえで日経に会員登録の申し出をし、日経に承認されることによって会員資格を得る。
- 2.会員は、日経との別段の合意ない限り、登録完了後日経から発行される請求書の記載に従い、会費を一括で支払う。支払いにかかる手数料は会員の負担とする。
- 3.会員資格は、正会員および賛助会員の2種類とする。
- 4.毎年度の活動内容については日経が発行するご入会案内書で別途定める。
- 5.会員資格の有効期間は会員登録日から1年間とする。ただし、有効期間満了日の1カ月前までに会員から別途定める退会届出書の提出がない場合は、自動的に1年間更新されるものとする。

## 第6条 退会等

- 1.会員は、退会の意思を記載した別途定める書面を日経に対して提出する方法でフォーラムを退会することができる。ただし、有効期間中に退会した場合、残期間について会費の払い戻しはしない。
- 2.日経が合理的理由に基づき会員が次の各号の一に該当すると判断した場合、日経は直ちに当該会員を退会させることができるものとする。この場合、会費の払い戻しはしない。
  - (1) 本会則に違反し、催告後も是正が見られないとき
  - (2) 重大な財務状況の悪化が認められる相当の事情が生じたとき
  - (3) 会員または会員の役員、従業員、親会社、子会社、関連会社が暴力団等の反社会的勢力と関係があることが判明したとき
  - (4) あらかじめ届け出た情報の全部もしくは一部が真実と異なることが判明したときまたは表明した事実の重要部分が真実と異なることが判明したとき

(5) 日経および他の会員の名誉および信用を毀損する行為が認められたとき、ならびに、このおそれがあるとき

(6) その他、フォーラムの実施にあたって重大な支障が生じると認められたとき

3.日経は、フォーラムの実施が事実上困難になった場合、予め会員に通知することをもって、フォーラムを終了することができるものとする。

4.フォーラムが前項によって終了するときは、日経は、①既に日経が会員から会費を受領している場合、経過した月数分にかかる金額を月割計算で会費全額から控除した上で各会員に返し、②日経が会員から会費を受領した場合、経過した月数分にかかる会費（会費全額を経過月数で月割計算した金額）を各会員へ請求するものとする。フォーラムの終了により会員に損害等が発生しても、日経は当該損害等に関し一切その責任を負わないものとする。

## 第7条 活動年度

活動年度は、毎年7月1日より翌年3月31日までとする。

## 第8条 内部情報の無断流出の禁止

日経および会員は、フォーラムを通じて知り得た他の会員の内部情報を当該会員に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

## 第9条 個人情報の取り扱い

日経は、申し込みの際に登録した担当者および実際のフォーラム参加者の個人情報については、「日本経済新聞社の個人情報取り扱いについての考え方」にしたがって取り扱う。

## 第10条 免責および損害賠償

日経は、フォーラムの運営にあたって日経の責めに帰すべき事由により会員に損害を与えた場合、日経に故意または重大な過失がある場合に限り、相当因果関係の認められる損害について、日経が会員から受領した会費の総額を上限に責任を負う。

## 第11条 反社会的勢力の排除

1.会員および日経は、会員資格の有効期間中、自らが反社会的勢力（「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」の定義する暴力団およびその関係団体等をいう）でないこと、反社会的勢力を利用しないこと、反社会的勢力を名乗り、不当行為等をなさないこと、自らの代表者、役員または実質的に経営権を有する者が反社会的勢力の構成員でないことを表明し、保証する。会員および日経は、相手方に当該表明・保証に対する違反を発見した場合、通知催告なしに退会または退会させることができ、その結果、相手方に損害が生じても一切の損害を賠償しない。

2.前項第二文の場合において、日経の違反により会員が退会した場合、日経は残期間にかかる会費を第6条第4項第一文の定めにしたがって会員に返金する。会員の違反により日経が当該会員を退会させた場合、当該会員は会費全額の支払い義務を免れず、日経は受領済みの会費を当該会員に返金しない。

## 第12条 譲渡禁止

会員は、フォーラムの会員としての地位およびこれに基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

## 第13条 裁判管轄

日経および会員間におけるフォーラムに関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

## 第14条 会則の改正

1.日経は、会員の一般の利益に適合する場合の他、本会則の変更がフォーラム参加の目的に反せず、変更の必要性、変更内容の相当性など諸般の事情に照らして合理的なものである場合には、会員の承諾を得ることなく、本会則の内容を変更することができる。

2.日経は、本会則を変更する場合、会員に対し変更後の内容および効力発生日を周知する。



# 日経スマートワーク経営フォーラム特別会則

特別会則 QUICK社から提供される「調査データ活用ツールの提供」特設サイトサービスの利用にあたっての留意事項

特設サイトのご利用にあたっては、会員はサイト上に記載している事項および以下の点を認識の上利用するものとする。

- 1.日経「スマートワーク経営」調査結果以外のデータの知的財産権は、QUICKまたはQUICKが指定するものに帰属すること
- 2.QUICKは特設サイトが正常に利用できるよう努めるが、その正確性および信頼性について保証するものではなく、また技術上不可避な理由によって特設サイトの提供に遅延や中断が生じる場合があること
- 3.QUICKは特設サイトでの表示内容を随時変更・削減する可能性があること
- 4.QUICK及びQUICKが指定するものは、特設サイトの利用により生じた損害について、その原因の如何を問わず、その責を負わないこと
- 5.特設サイトの利用は社内閲覧用途のみとし、第三者に提供、譲渡または転貸してはならないこと
- 6.特設サイトの内容について、複製、編集および加工等おこなってはならないこと

2021年6月1日制定





## 【正会員】

株式会社 I H I  
S C S K 株式会社  
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社  
キリンホールディングス株式会社  
サントリーホールディングス株式会社  
ソフトバンク株式会社  
S O M P O ホールディングス株式会社  
第一三共株式会社  
株式会社 電通  
東京海上ホールディングス株式会社  
ナブテスコ株式会社  
株式会社博報堂 D Y ホールディングス

## 【賛助会員】

株式会社近藤商会  
株式会社日本能率協会マネジメントセンター



# 入会のお問い合わせ・お申込み

## 第3期会員 募集中

※毎月、ご入会が可能です。入会期間は入会月から一年間です。入会期間は入会月から一年間です（満了日の1か月前までに退会のご連絡がない場合は、自動的に一年間更新されます）。

下記のURLからお申し込みフォームにて入会申し込みを行っていただき、後日、正式な申込書類を送付させていただきます。

<https://smartwork.nikkei.co.jp/entry/>

〔お問い合わせ〕

日経スマートワーク経営フォーラム事務局

E-mail : smartwork-f@nex.nikkei.co.jp